

「新しい東北」復興・創生顕彰 及び 「新しい東北」復興功績顕彰の 選定結果について

【顕彰の趣旨】

東日本大震災の発災から5年が経過し、今年度から復興・創生期間に入ったことを機に、現在、被災地で進む「新しい東北」の実現に向けた取組について、大きな貢献をされている個人及び団体を顕彰することにより、こうした個人・団体の活動を広く情報発信するとともに、被災地内外への普及・展開を促進することを目指します。

○募集部門

- ①「新しい東北」復興・創生顕彰（個人部門及び団体部門）
（特に直近1年間の活動を顕彰するもの）
- ②「新しい東北」復興功績顕彰
（集中復興期間5年間の活動を顕彰するもの）

○選定委員

- ・青柳 光昌氏（日本財団ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー）
- ・秋山 弘子氏（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）
- ・田村 太郎氏（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事）
- ・藤沢 烈 氏（一般社団法人RCF 代表理事）

○募集結果（平成28年11月14日～12月13日 公募）

- ・復興・創生顕彰 174件（個人部門29件、団体部門145件）
- ・復興功績顕彰 109件

○選定結果

- ・「新しい東北」復興・創生顕彰（個人部門） 3件
- ・「新しい東北」復興・創生顕彰（団体部門） 7件
- ・「新しい東北」復興功績顕彰 10件

○「新しい東北」復興・創生顕彰（個人部門）

「新しい東北」
復興・創生 顕彰



寺崎 幸季 氏

（岩手県立釜石高等学校3年）

寺崎氏の発案により、アーティスト日比野克彦氏等幅広い方々の協力を得て、仮設住宅に愛着を育むため仮設住宅の壁をマグネットアートで彩る取り組みを実施。
平成27年9月に開始し、全国の企業や学生の協力を得ながら取組を進める。平成28年3月には、地域の交流拠点である釜石PITでお笑い芸人や歌手も集めたイベントを開催。

小松 洋介 氏

（特定非営利活動法人アスヘノキボウ代表理事）

地域のトライセクターリーダーとして、「ひとづくり」と「産業活性化」に取り組む。コワーキングスペースを立ち上げ、町民の集いの場の創設や創業支援に取り組む。
※トライセクターリーダー・・・行政（公共）、民間、非営利組織のセクター（領域）の垣根を越えて活躍する人材。

渡辺 正 氏

（合同会社かわうち屋職務執行者）

観光協会の特産品開発担当として、地域資源（そば）を活かした新商品（発泡酒）を開発し、首都圏等での販路開拓に尽力。また、商工会の商業施設準備室長として、平成28年3月には複合商業施設「YO-TASHI」をオープンさせ、施設長に就任。帰村のための施設づくり、交流人口拡大に取り組んでいる。

○「新しい東北」復興・創生顕彰（団体部門）

特定非営利活動法人wiz

岩手県内外の学生が地元企業経営者とともに地域課題解決に取り組む「実践型インターンシップ」のモデルを構築。また、首都圏でのU・Iターン希望者のコミュニティの構築なども行い、岩手で主体的に活動する若者のためのネットワークを構築。

一般社団法人マルゴト陸前高田

中心市街地を失った陸前高田を再生させるため、交流人口拡大に向けて、「ここだけの学び」をテーマに、復興の現状や市民の姿を見ていただく、民泊形式での教育ツーリズムを実施。平成28年に開始し、これまでに企業、大学、高校など700名を超える方々を受け入れ。

一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン

漁業を「カッコよくて、稼げて、革新的」な新3K産業に変え、様々な能力をもつフィッシャーマンを増やすために立ち上がった団体。地域の様々な団体と連携した担い手育成事業をはじめ、IT事業者と連携したネット販売や、消費者との交流イベント等、多角的に活動を進める。

株式会社小高ワーカーズベース

帰還住民の暮らしを支えるビジネスの創出を目指し、コワーキングスペースの運営からスタート。平成26年12月に食堂開設、平成27年9月に商店開設など、住民の暮らしを支えるインフラ整備も行い、住民帰還に大きく貢献。

「高校生が伝えるふくしま食べる通信」編集部

一人の高校生の「福島農業が誤解されて悔しい」という想いから誕生した、「高校生が伝える食べる通信」。高校生自らが企画、取材、原稿作成を行い、食材付き情報誌を作成する。後輩たちにも想いは引き継がれ、これまでに計8号を発刊し、全国で購読者760名。高校生は情報誌発行のプロセスから様々な視点で考えることや、伝える力を育てている。

グーグル合同会社

企業による復興支援活動について、プロジェクト開始の経緯、予算、人員配置、現地とのネットワーク構築法等、様々な知恵やアイデアを整理し、平成28年3月より、ウェブサイト上で公開。グーグルならではの強みを生かした取組。将来発生するかもしれない災害に対して、貴重な経験を伝える。

○「新しい東北」復興功績顕彰

「新しい東北」復興功績 顕彰



釜石リージョナルコーディネーター協議会

釜石市が総務省の復興支援員制度に基づき設立。外部からの支援者と地域が連携し、住民・行政・企業・NPO等の多様な主体により地域の互助体制を確立。復興公営住宅でのコミュニティ形成支援、地域課題解決のためのコミュニティビジネスの立ち上げ支援、地域の生業再生支援等、多角的な活動を行う。

一般社団法人石巻じちれん

仮設住宅から復興公営住宅への移行を挟みつつ、一貫して住民のコミュニティ形成を支援。被災当事者である仮設住宅自治会長経験者が主導して取り組みを進めている。

ツール・ド・東北 2016 実行委員会 (株式会社河北新報社・ヤフー株式会社)

復興支援を目的として、平成25年より開催しているサイクルイベント。平成28年9月の第4回大会には、3,764名のライダーが参加した。イベント等で会場を訪れる市民を含めると1万3,000人を超すビッグイベントに。地元自治体も運営に参画し、地域の住民も参加者を民泊で受け入れるなど、多様な連携により支えられている。

特定非営利活動法人 かーちゃんのカ・プロジェクトふくしま

原発事故により避難生活を余儀なくされている地域の女性（かーちゃん）が、「このままじゃいけない。何か動き出したい」という想いを胸に、協議会を設立。あぶくまの食の遺産継承に向け、福島駅前への出店、冊子やウェブサイトでの情報発信、語り部活動など、様々な活動を積極的に実施。

公益財団法人地域創造基金さなぶり

東北発のコミュニティ財団として、東北の復興と地域の活性化を支える。資金助成を行うだけでなく、今後の復興・創生期間に取り組むべき課題等を導き出すための論文大賞を行うなど、復興・創生の在り方を広く情報発信。

特定非営利活動法人 TATAKIAGE Japan

市民参加型のプロジェクト創出イベント「浜魂（ハマコン）」を開催し、地域課題解決の実践を行うプレーヤーの発掘・育成を行う。平成27年8月以来、毎月1回定期的に開催し、これまでに17回、70名以上の登壇者を数える。小学生から60歳以上の方まで登壇し、地域の人材育成の貴重な場となっている。

高橋 博之 氏 (東北食べる通信(特定非営利活動法人東北開墾))

生産者と消費者が繋がることで、地方と都市の新しい関係を構築する。また、消費者が「食」に参画することで、社会の当事者となる。こうしたことを目指し、「食べ物つき情報誌」という新しい手法を発案。平成29年1月現在、全国で37誌の「食べる通信」が発刊されており、全国への広がりを見せ、これからも発展が期待される。

宮城県多賀城高等学校

高校生が地域の住民への聞き取り調査を行い、津波標識を設置する活動や、自治体と連携して被災状況を説明・案内する「まち歩き」等の防災活動を実施。これまでに延べ900名を超える全国・海外からの来校者との交流活動を行い、震災の経験を伝える。平成28年4月には「災害科学科」を設置し、さらなる防災教育を実施。

引地 恵 氏 (一般社団法人WATALIS・株式会社WATALIS)

古い着物をリサイクルすることにより、リメイク雑貨を製造・販売。従業員は全て女性で、子育て等をしながら働ける環境を整備。その他、コミュニティカフェ事業なども行い、被災地でのしごと創出とコミュニティ活性化に寄与。

特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

震災以降、一貫して被災者・避難者に寄り添い、支える活動を展開。仮設住宅や復興公営住宅でのコミュニティ形成支援に尽力する他、防災・減災ツアーを開発し、各種団体の人材育成研修を担うなど、幅広い活動を実施。

公益社団法人日本栄養士会

高齢者の孤立や生活不活発病を予防するため、高齢者が保育所で園児とともに食事を取り、また触れ合いを実施する「ほっこり食事プロジェクト」を広域的に実施。東北内外に普及・展開ができるモデルを構築。